



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月28日

上場会社名 ジェコス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9991 URL <https://www.gecoss.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野房 喜幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土岐 隆 (TEL) 03-3660-0776  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,066	△1.7	896	△32.3	1,008	△30.0	704	△31.1
2021年3月期第1四半期	24,484	△8.4	1,324	7.2	1,440	7.7	1,021	11.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 489百万円(△47.8%) 2021年3月期第1四半期 937百万円(21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.33	—
2021年3月期第1四半期	28.06	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	100,032	57,324	57.3
2021年3月期	102,847	59,794	58.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 57,324百万円 2021年3月期 59,792百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	1.3	2,050	△25.0	2,250	△24.0	1,550	△25.3	42.59
通期	111,000	0.7	5,550	△8.6	5,900	△9.2	4,050	△11.0	111.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	36,436,125株	2021年3月期	36,436,125株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	39,988株	2021年3月期	39,855株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	36,396,207株	2021年3月期1Q	36,396,790株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月～2021年6月)におけるわが国経済は、海外経済の回復に加え、国内でもワクチン接種の普及効果への期待もあり、緩やかな持ち直しの途上にあるものの、感染再拡大の懸念から、当面一進一退の状況が続くものと見ております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資を中心に需要は堅調であるものの、民間建築分野の回復は鈍く、今後の動向を注視する必要があります。

このような経営環境のなか、中期経営計画で掲げた目標達成に向け、当社グループではコスト競争力の強化を最重点課題とし、生産性と品質の向上、無駄の削減、コストアップ影響の抑制等に注力するとともに、事業拡大分野の受注活動を強化し、収益の確保に努めてまいりました。しかしながら、仮設鋼材事業は販売減等により減収減益となり、建設機械事業は増収となったものの、連結合計でも減収減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当第1四半期連結累計期間の収益への影響は、売上高は60百万円減少、売上原価は30百万円増加となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,230百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期 (2020/4～2020/6)	2022年3月期 第1四半期 (2021/4～2021/6)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	24,484	24,066	△418	△1.7
仮設鋼材事業	22,007	21,488	△519	△2.4
建設機械事業	3,228	3,290	61	1.9
調整額※	△751	△711	40	
売上原価	△19,842	△19,631	211	
売上総利益	4,642	4,435	△207	△4.5
(利益率%)	19.0	18.4		
販売費及び一般管理費	△3,318	△3,539	△221	
営業利益	1,324	896	△428	△32.3
(利益率%)	5.4	3.7		
営業外収益	127	120	△7	
営業外費用	△10	△7	3	
経常利益	1,440	1,008	△432	△30.0
(利益率%)	5.9	4.2		
仮設鋼材事業	1,786	1,119	△667	△37.3
建設機械事業	111	76	△35	△31.1
調整額※	△457	△187	269	
税金等調整前四半期純利益	1,440	1,008	△432	△30.0
(利益率%)	5.9	4.2		
税金費用	△419	△305	114	
四半期純利益	1,021	703	△318	△31.1
(利益率%)	4.2	2.9		
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1	△0	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021	704	△317	△31.1
(利益率%)	4.2	2.9		

※ セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における連結財政状態は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 2021/3末	2022年3月期 第1四半期 2021/6末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	71,446	68,538	△2,908	△4.1
現金及び預金	1,117	1,822	705	63.1
受取手形及び売掛金	31,814	25,979	△5,835	△18.3
電子記録債権	8,505	8,501	△4	△0.0
たな卸資産	23,900	24,742	842	3.5
その他	6,266	7,528	1,262	20.1
貸倒引当金	△156	△34	122	—
固定資産	31,400	31,493	93	0.3
有形固定資産	23,439	23,093	△346	△1.5
賃貸用建設機械	5,013	4,714	△298	△6.0
建物及び構築物	3,539	3,537	△2	△0.1
土地	13,016	13,016	—	—
リース資産	5	—	△5	△100.0
その他	1,865	1,825	△40	△2.1
無形固定資産	672	648	△23	△3.5
投資その他の資産	7,290	7,752	462	6.3
投資有価証券	3,583	3,410	△172	△4.8
退職給付に係る資産	2,901	2,939	38	1.3
その他	934	1,527	593	63.6
貸倒引当金	△127	△125	3	—
資産合計	102,847	100,032	△2,815	△2.7
	2021年3月期 2021/3末	2022年3月期 第1四半期 2021/6末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	37,959	38,026	68	0.2
支払手形及び買掛金	21,179	16,077	△5,102	△24.1
電子記録債務	8,915	10,082	1,168	13.1
短期借入金	1,960	1,960	—	—
リース債務	5	—	△5	△100.0
未払法人税等	1,185	121	△1,064	△89.8
引当金	1,149	1,653	504	43.8
その他	3,566	8,134	4,568	128.1
固定負債	5,094	4,681	△413	△8.1
長期借入金	2,110	2,110	—	—
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668	—	—
引当金	280	232	△47	△17.0
退職給付に係る負債	308	297	△11	△3.6
その他	729	374	△355	△48.7
負債合計	43,053	42,707	△346	△0.8
株主資本	58,564	56,309	△2,254	△3.8
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	49,595	47,341	△2,254	△4.5
自己株式	△24	△24	△0	—
その他の包括利益累計額	1,229	1,014	△214	△17.5
その他有価証券評価差額金	1,129	960	△168	△14.9
土地再評価差額金	△796	△796	—	—
為替換算調整勘定	1	2	1	50.3
退職給付に係る調整累計額	895	848	△47	△5.2
非支配株主持分	1	1	△0	△36.6
純資産合計	59,794	57,324	△2,469	△4.1
負債純資産合計	102,847	100,032	△2,815	△2.7

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年4月23日に公表いたしました数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,117	1,822
受取手形及び売掛金	31,814	25,979
電子記録債権	8,505	8,501
建設仮設材	20,690	21,310
商品	1,668	1,594
製品	535	838
仕掛品	532	541
原材料及び貯蔵品	474	459
預け金	5,900	7,200
その他	366	328
貸倒引当金	△156	△34
流動資産合計	71,446	68,538
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械（純額）	5,013	4,714
建物及び構築物（純額）	3,539	3,537
土地	13,016	13,016
リース資産（純額）	5	—
その他（純額）	1,865	1,825
有形固定資産合計	23,439	23,093
無形固定資産	672	648
投資その他の資産		
投資有価証券	3,583	3,410
退職給付に係る資産	2,901	2,939
その他	934	1,527
貸倒引当金	△127	△125
投資その他の資産合計	7,290	7,752
固定資産合計	31,400	31,493
資産合計	102,847	100,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,179	16,077
電子記録債務	8,915	10,082
短期借入金	1,960	1,960
リース債務	5	—
未払法人税等	1,185	121
賞与引当金	1,110	1,653
引当金	39	—
その他	3,566	8,134
流動負債合計	37,959	38,026
固定負債		
長期借入金	2,110	2,110
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668
引当金	280	232
退職給付に係る負債	308	297
その他	729	374
固定負債合計	5,094	4,681
負債合計	43,053	42,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	49,595	47,341
自己株式	△24	△24
株主資本合計	58,564	56,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	960
土地再評価差額金	△796	△796
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整累計額	895	848
その他の包括利益累計額合計	1,229	1,014
非支配株主持分	1	1
純資産合計	59,794	57,324
負債純資産合計	102,847	100,032



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	24,484	24,066
売上原価	19,842	19,631
売上総利益	4,642	4,435
販売費及び一般管理費	3,318	3,539
営業利益	1,324	896
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	25	20
持分法による投資利益	51	73
その他	50	25
営業外収益合計	127	120
営業外費用		
支払利息	6	5
固定資産処分損	2	2
その他	2	0
営業外費用合計	10	7
経常利益	1,440	1,008
税金等調整前四半期純利益	1,440	1,008
法人税、住民税及び事業税	510	162
法人税等調整額	△91	143
法人税等合計	419	305
四半期純利益	1,021	703
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021	704

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,021	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△168
為替換算調整勘定	△1	1
退職給付に係る調整額	△22	△47
その他の包括利益合計	△84	△214
四半期包括利益	937	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	937	489
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、買戻条件が付された建設仮設材の取引に係る収益の認識方法において、従来、販売契約と判断して当初の売却価格に基づき出荷時点で収益を認識していた取引について、収益認識会計基準等の定めに従い、顧客から受け取る見込まれる対価の額を、見積もった顧客の使用予定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の収益への影響は、売上高は60百万円減少、売上原価は30百万円増加となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,230百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したことによる科目の組替え表示はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。